キャッシュ・フロー計算書	Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー 「その他」	「その他業務収入」へ変更
	Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー 「利息及び配当金の受取額」	「利息の受取額」へ変更
	Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー 「敷金・保証金の取得による支出」 「敷金・保証金の回収による収入」	「敷金の取得による支出」 「敷金の回収による収入」 へ変更
	Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー 「リース債務返済による支出」	「ファイナンス・リース債務の返済による支出」へ変更
行政サービス実施コスト計算書	Ⅰ　業務費用　損益計算書上の費用 「高齢者雇用支援事業費」 「障害者雇用支援事業費」 「障害者職業能力開発事業費」 「障害者雇用納付金関係事業費」	「業務費」へ変更し集約
	Ⅰ　業務費用　（控除）自己収入等 「その他事業収入」	「業務収益」へ変更

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
2,240,521,503円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
122,304,054,148円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、27,600,567円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,413,385,571円であります。

・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	15,008,911,777円
退職手当（職員）	3,592,323,500円
法定福利費（職員）	2,521,714,616円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	6,444,876,598円
雑役務費	2,843,211,010円
備品費	2,193,428,676円
賃借料	2,171,192,337円
修繕費	979,142,975円
光熱水道料	704,268,795円
旅費交通費	556,864,611円
教材費	424,337,944円
賃金	132,663,062円
租税公課	24,567,742円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	917,257,092円
法定福利費（職員）	163,403,861円
役員報酬	85,236,828円
退職手当（職員）	30,691,943円
法定福利費（役員）	11,231,335円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	749,550,969円
賃借料	488,446,359円
修繕費	223,521,874円
保守料	139,980,241円
光熱水道料	106,834,100円
旅費交通費	68,656,980円
謝金	59,037,864円
租税公課	6,881,951円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	157,627,827円
その他の事業外雑収入	60,652,319円
施設設備等使用料	11,951,797円
延滞利息	10,327,024円
不用品売却代	7,546,442円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・業務費及び一般管理費による支出のうち集約されたものの内訳

高齢者雇用支援事業費支出	2,168,608,622円
障害者雇用支援事業費支出	4,158,716,569円
障害者職業能力開発事業費支出	138,001,829円
障害者雇用納付金関係事業費支出	1,289,089,329円
一般管理費支出	841,207,264円

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,255,686,605円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	22,715,926,748円
資金期末残高	28,539,759,857円

・重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	535,147,223,128円
不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	26,500,000円
ファイナンス・リースによる資産の取得	32,891,000円
重要な資産除去債務の計上	206,111,263円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,240,521,503円
前期末及び承継時等における引当外賞与見積額（△）	2,321,584,742円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△81,063,239円

㈱　承継時等とは、独立行政法人雇用・能力開発機構から資産及び負債を承継した時点及び認定特定職業訓練勘定の期首である10月１日をいいます（以下同じ）。